

介護現場の実態把握のためのアンケート調査 (調査結果)

令和7年8月
米子市福祉保健部長寿社会課

調査概要

1 調査目的

介護現場の生産性向上に向けた取組や介護人材の確保・支援に向けた取組等について検討するため

2 調査対象

市内介護サービス事業者

3 調査期間

令和7年5月28日（水）から令和7年6月18日（水）

4 調査方法

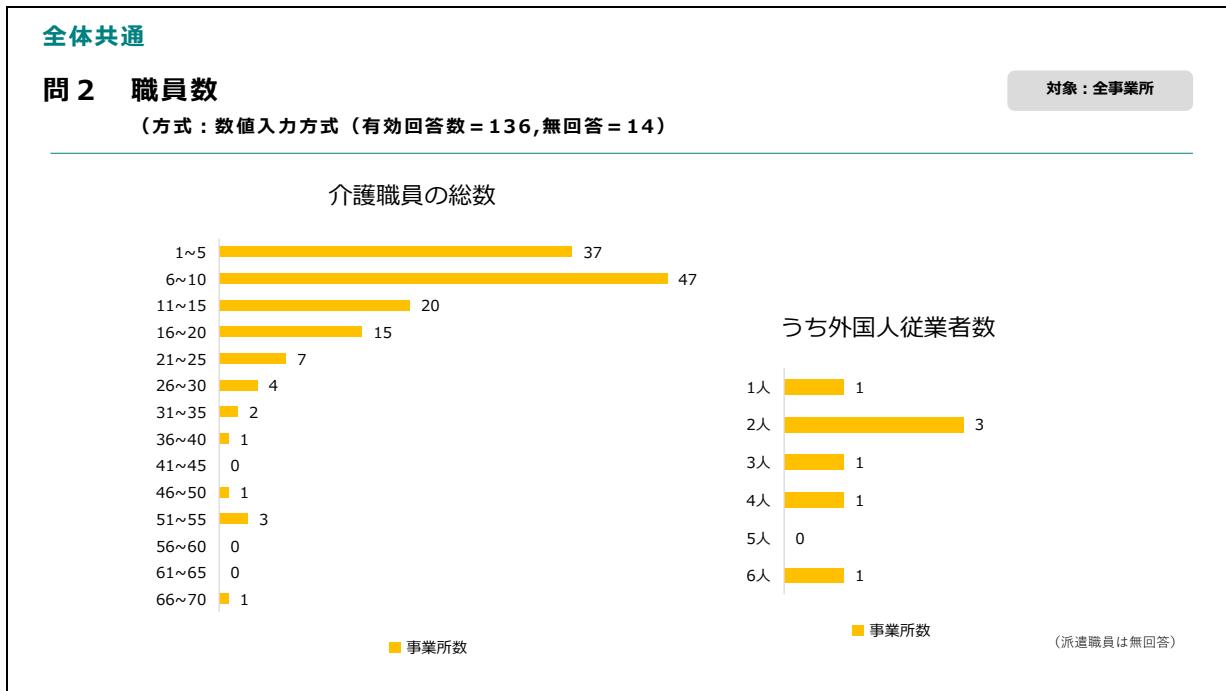
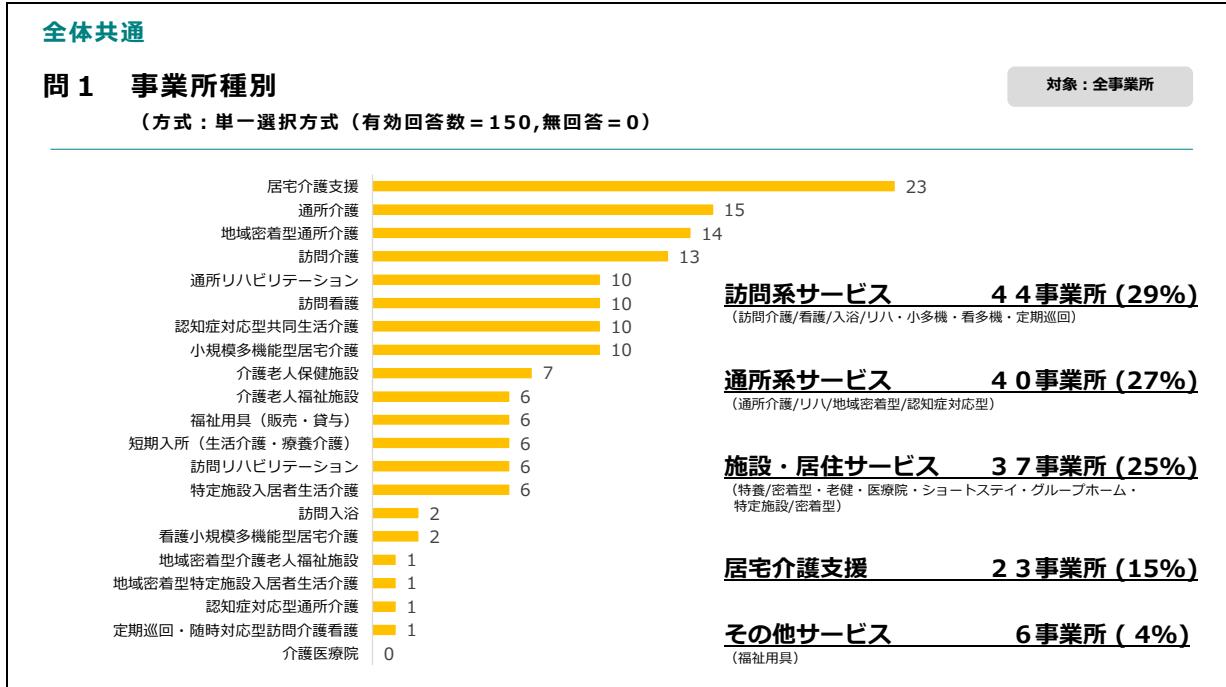
とっとり電子申請サービスによる回答

5 回答数

150事業所／362事業所（回答率41.4%）

6 設問数

全61問 ※事業所の種別や回答内容によって変動あり



I 人材に関すること

問3 過去1年間の採用者及び常勤・非常勤の別と年齢別

対象：全事業所

(方式：数値入力方式 (有効回答数=91,無回答=59)

採用者のうち【常勤職員】の数

20歳未満	13
20～29歳	34
30～39歳	47
40～49歳	48
50～59歳	44
60～69歳	33
70～79歳	11
年齢不明	5

採用者のうち【非常勤職員】の数

20歳未満	4
20～29歳	10
30～39歳	18
40～49歳	24
50～59歳	15
60～69歳	21
70～79歳	10
年齢不明	3

I 人材に関すること

問3 過去1年間の離職者及び常勤・非常勤の別と年齢別

対象：全事業所

(方式：数値入力方式 (有効回答数=69,無回答=81)

離職者のうち【常勤職員】の数

20歳未満	6
20～29歳	25
30～39歳	27
40～49歳	30
50～59歳	26
60～69歳	20
70～79歳	7
年齢不明	5

離職者のうち【非常勤職員】の数

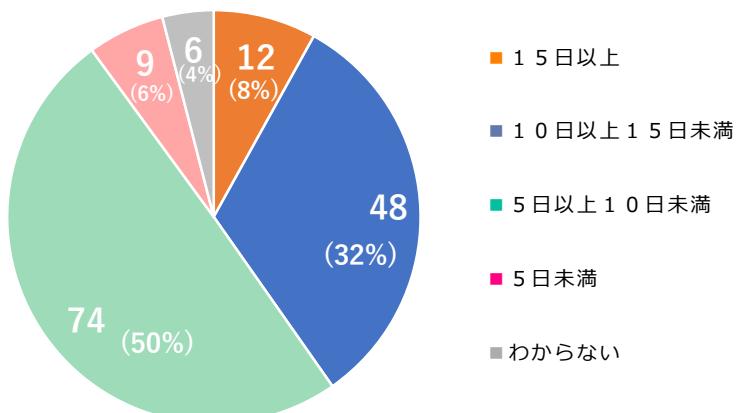
20歳未満	4
20～29歳	9
30～39歳	9
40～49歳	19
50～59歳	10
60～69歳	21
70～79歳	14
年齢不明	4

I 人材に関すること

問4 過去1年間の従業員1人あたりの有給休暇平均取得日数

対象：全事業所

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 149, 無回答 = 1))



I 人材に関すること

問5 過去1年間の従業員1人あたりの平均残業時間

対象：全事業所

(方式：数値入力方式 (有効回答数 = 138, 無回答 = 12))

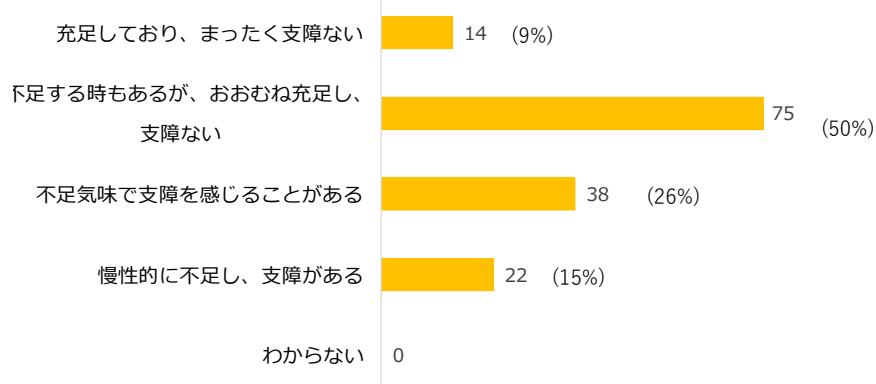
全サービス（平均）	33時間
訪問系サービス (訪問介護/看護/入浴/リハ・小多機・看多機・定期巡回)	37時間
通所系サービス (通所介護/リハ/地域密着型/認知症対応型)	21時間
施設・居住サービス (特養/密着型・老健・医療院・ショートステイ・グループホーム・特定施設/密着型)	32時間
居宅介護支援	42時間
その他サービス (福祉用具)	55時間

I 人材に関すること

問6 介護人材の充足の度合い

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 149, 無回答 = 1)

対象：全事業所



I 人材に関すること

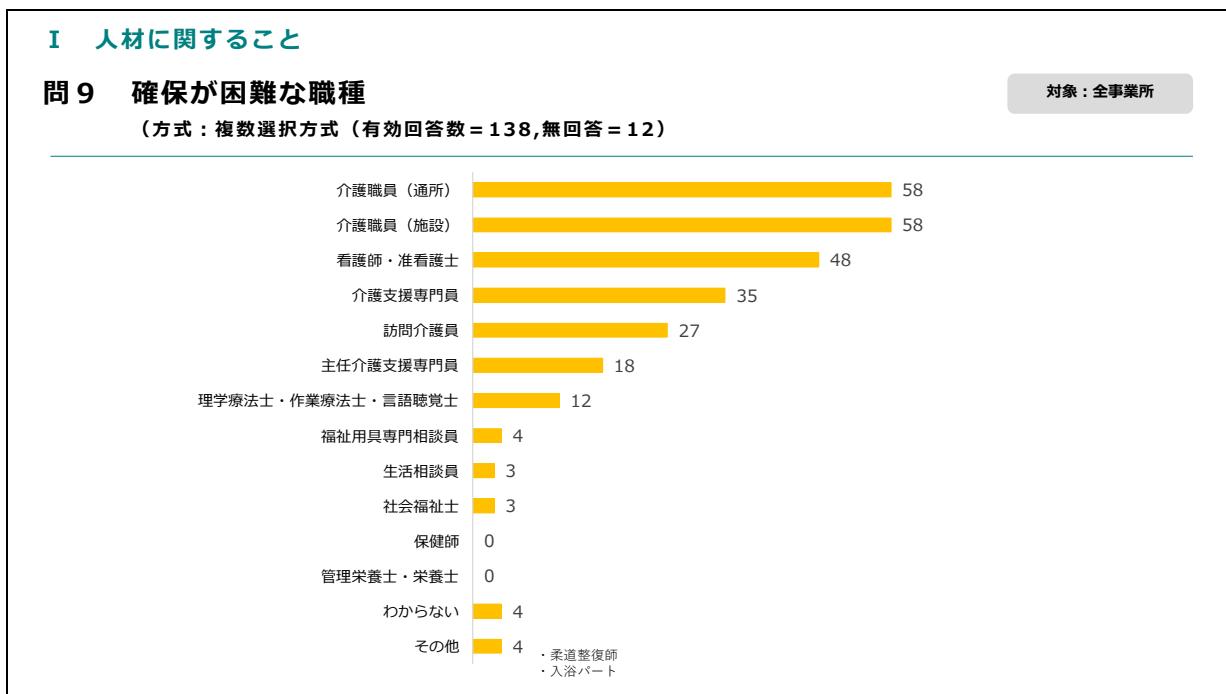
問7 不足している理由

(方式：複数選択方式 (有効回答数 = 60, 無回答 = 0))

対象：問6 - ③・④選択事業所

60事業所／150事業所



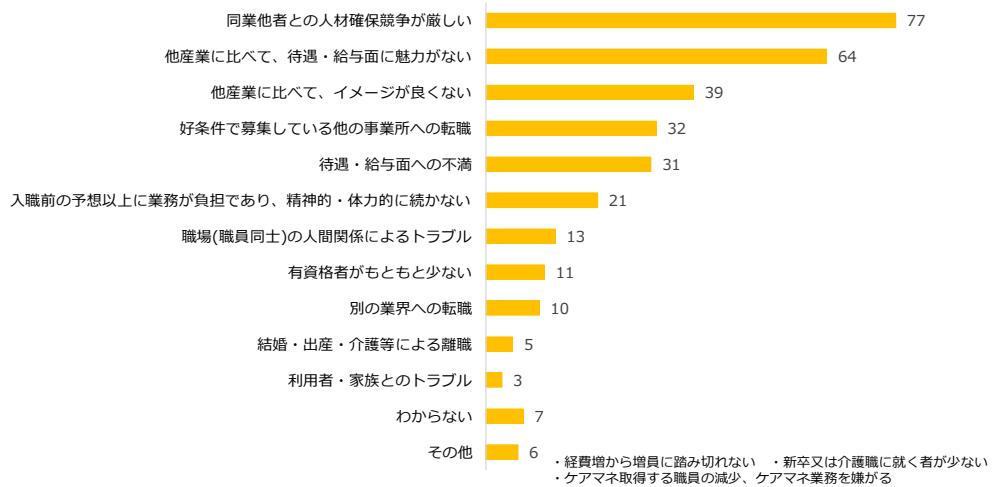


I 人材に関すること

問10 確保が困難な主な理由・背景として考えられること

対象：全事業所

(方式：複数選択方式 (有効回答数 = 140, 無回答 = 10))

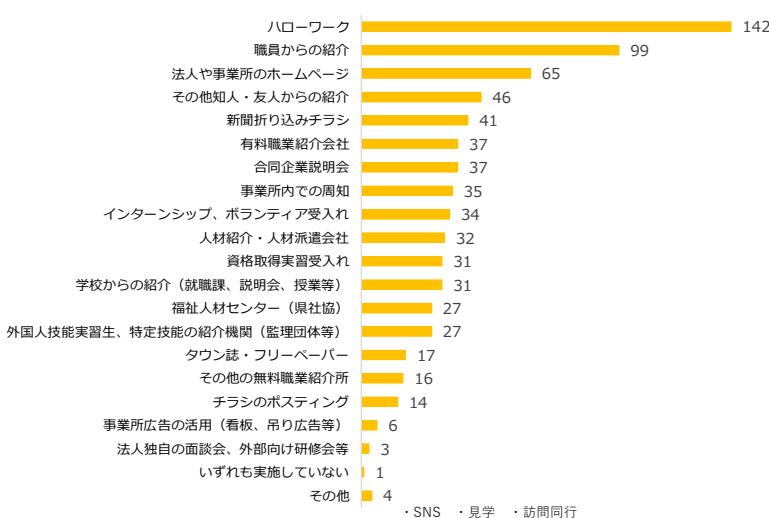


I 人材に関すること

問11 人材確保のために使用している手法・媒体

対象：全事業所

(方式：複数選択方式 (有効回答数 = 147, 無回答 = 3))

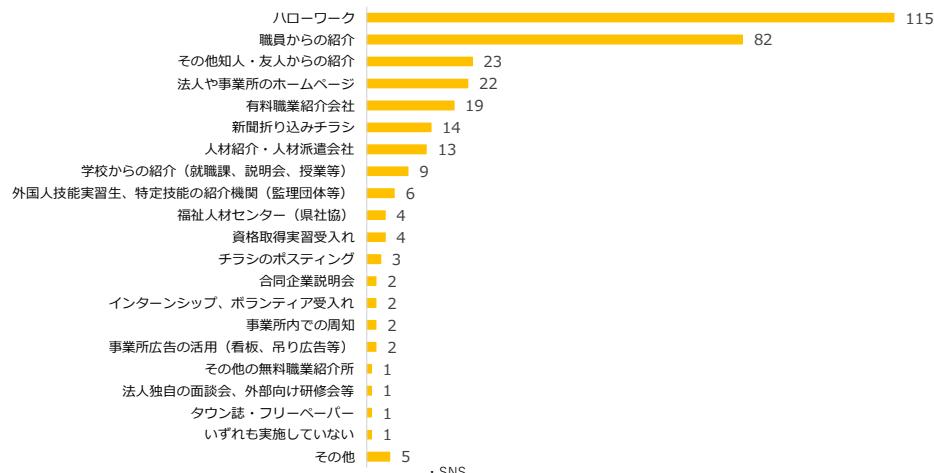


I 人材に関すること

問12 人材確保のために使用している手法・媒体のうち、実際に効果のあったもの

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 142, 無回答 = 8）

対象：全事業所

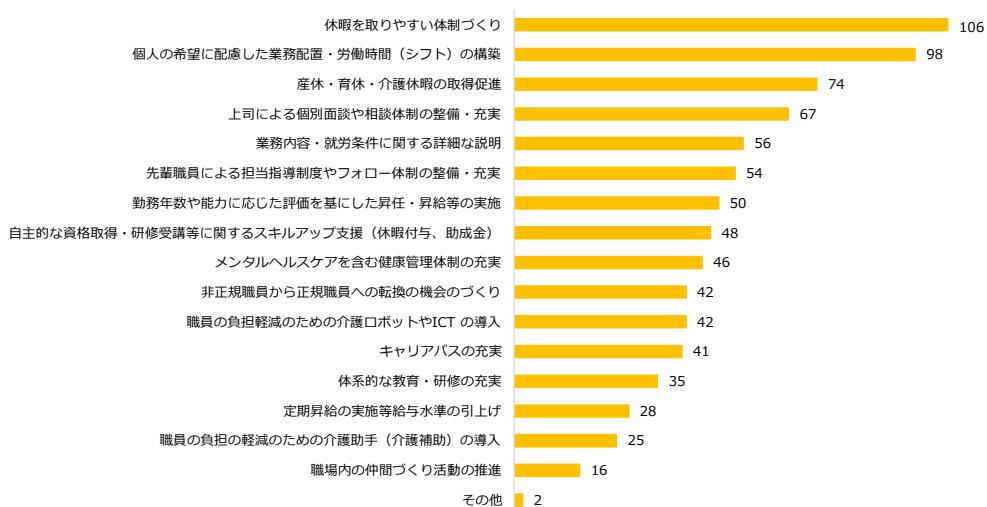


I 人材に関すること

問13 人材確保に向けて現在実施している取組

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 143, 無回答 = 7）

対象：全事業所

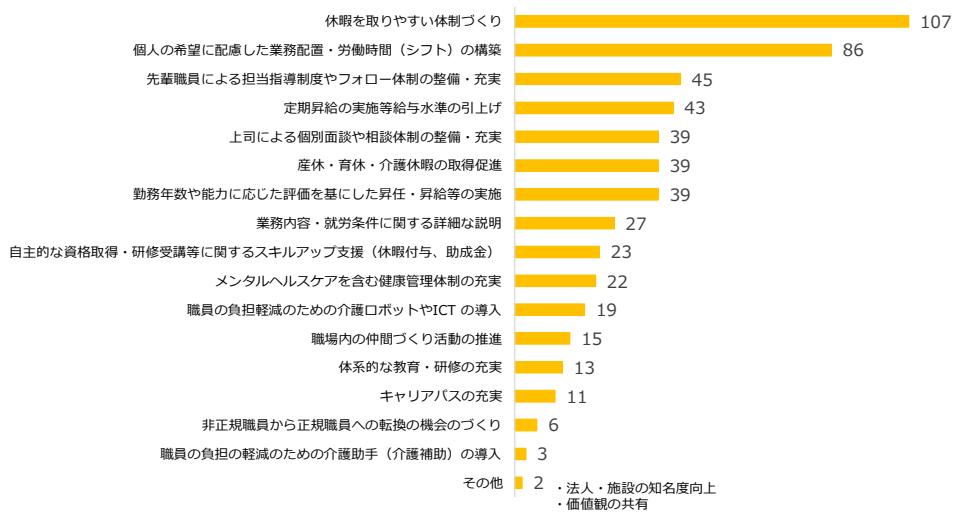


I 人材に関すること

問14 人材確保に向けて効果的であると感じる取組

対象：全事業所

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 142, 無回答 = 8）

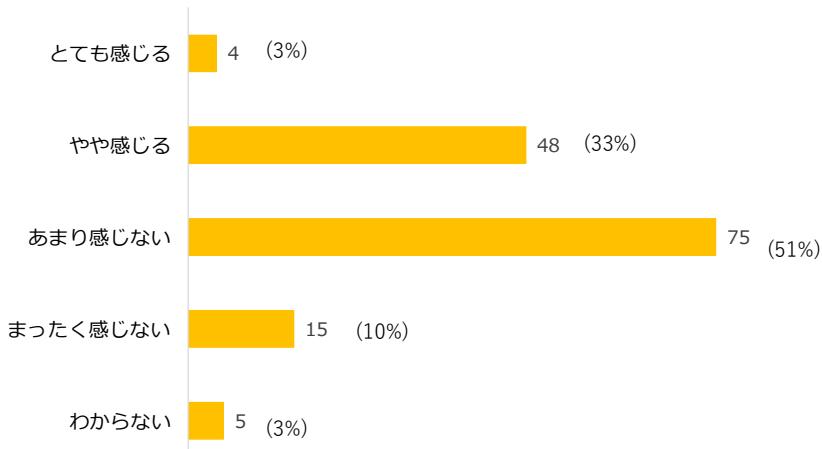


I 人材に関すること

問15 人材育成に十分な時間を割くことができていると感じるか

対象：全事業所

(方式：単一選択方式（有効回答数 = 147, 無回答 = 3）

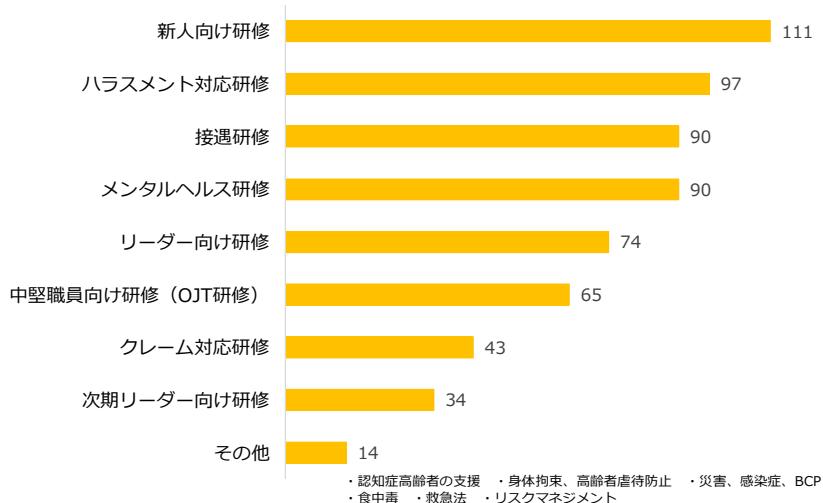


I 人材に関すること

問16 現在実施（予定）している研修内容

対象：全事業所

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 140, 無回答 = 10）

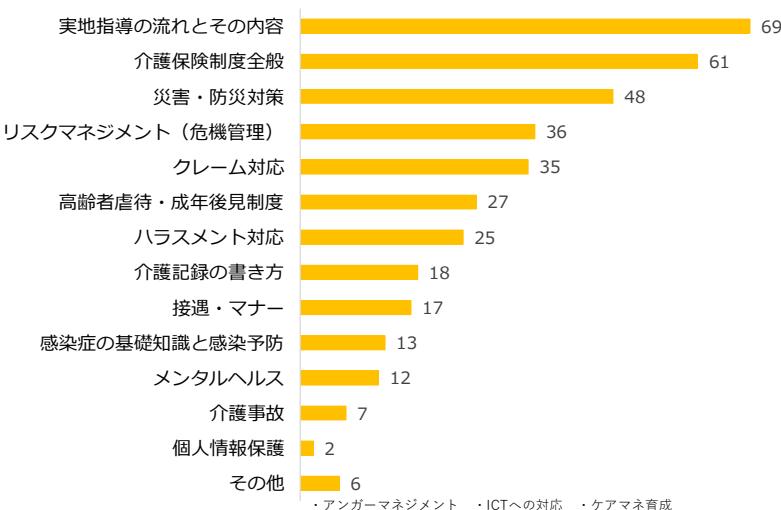


I 人材に関すること

問17 今後、市主催の研修会で取り上げてほしい内容

対象：全事業所

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 148, 無回答 = 2）



I 人材に関すること

問18 介護関係の資格の取得や更新等に関連して、行政に求める支援や、改善を求める事項

(方式：自由記述方式（有効回答数＝45,無回答＝105）※一部抜粋

対象：全事業所

▶ 費用負担の軽減

- ・研修費・更新料の一部補助の実施。
- ・経済的理由で研修を断念せざるを得ない職員への金銭的支援。

▶ 働きながら受けられる研修制度への見直し

- ・長時間・多日程の研修スケジュールの見直し。
- ・eラーニングや夜間・休日対応など、柔軟な受講形態の拡充。
- ・地域開催の拡大や移動・参加負担の軽減策。

▶ ケアマネ制度・更新制度の抜本的見直し

- ・ケアマネ資格の国家資格化の検討。
- ・更新制度の簡素化・実務に即した内容への改善。

▶ 処遇改善と働きやすい環境の整備

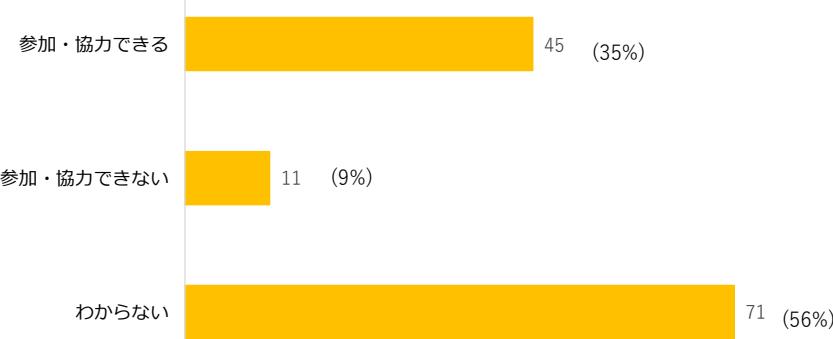
- ・ケアマネ・介護職への資格手当・処遇改善の拡充。
- ・書類業務や申請手続きの簡素化・事務負担の軽減。

I 人材に関すること

問19 今後、市が介護職の魅力向上PRに関する取組等（例：PRリーフレットの作成、学校やPTA等における出前講座の開催、その他講演会やイベント開催等）を企画した場合、参加・協力することが可能か。

(方式：単一選択方式（有効回答数＝127,無回答＝23）

対象：全事業所



I 人材に関すること

問20 人材確保に関して行政に求める支援

対象：全事業所

(方式：自由記述方式 (有効回答数 = 43, 無回答 = 107) ※一部抜粋)

▶ 待遇・給与等の処遇改善

- ・介護職員の賃金アップを行政主導で推進してほしい。
- ・処遇改善加算の抜本的な見直し。

▶ 採用支援・費用補助

- ・求人広告やリクルート費用の補助を希望。
- ・中小法人に特化した就職説明会の開催支援。
- ・資格取得に対する受講料補助・給付金制度の拡充。
- ・転職支援金などの施策導入を希望。

▶ 介護職のイメージアップ・人材育成

- ・介護職の「やりがい・面白さ」の積極的なPR支援。
- ・介護人材育成機関・研修施設の設置。
- ・規模の小さい事業所でもキャリアパスが描けるような制度的支援。

▶ ハローワーク利用促進について

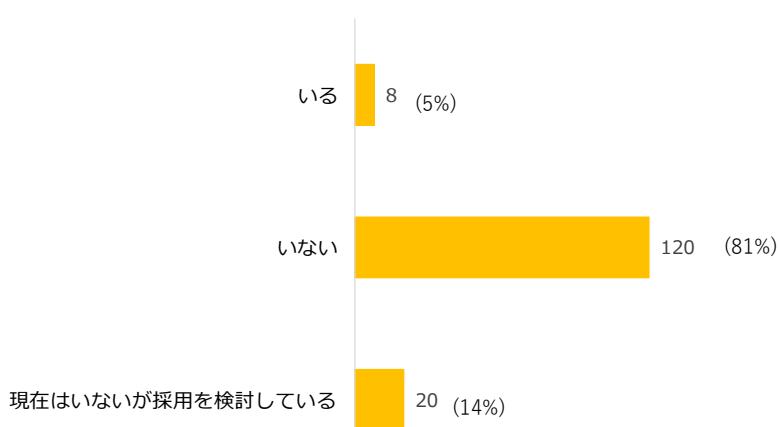
- ・ハローワーク利用を促進する制度や仕組みを整備してほしい。
- ・潜在的な人材（過去に介護経験あり）を紹介してほしい。
- ・ハローワーク主導で合同就職説明会（新卒・既卒・中途）を定期開催してほしい。

II 外国人従業者に関すること

問21 外国人従業者の有無

対象：全事業所

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 148, 無回答 = 2))



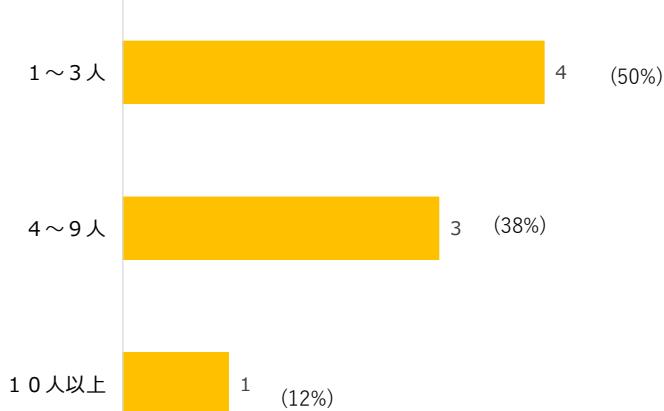
II 外国人従業者に関すること

問22 外国人従業者の人数

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 8, 無回答 = 0)

対象：問21-①選択事業所

8事業所／150事業所



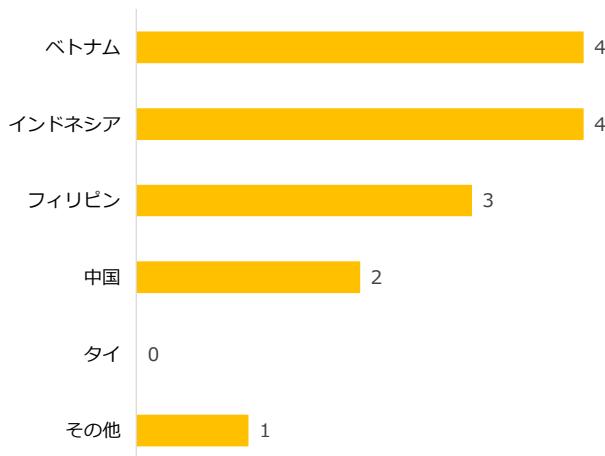
II 外国人従業者に関すること

問23 外国人従業者の出身国

(方式：複数選択方式 (有効回答数 = 8, 無回答 = 0)

対象：問21-①選択事業所

8事業所／150事業所



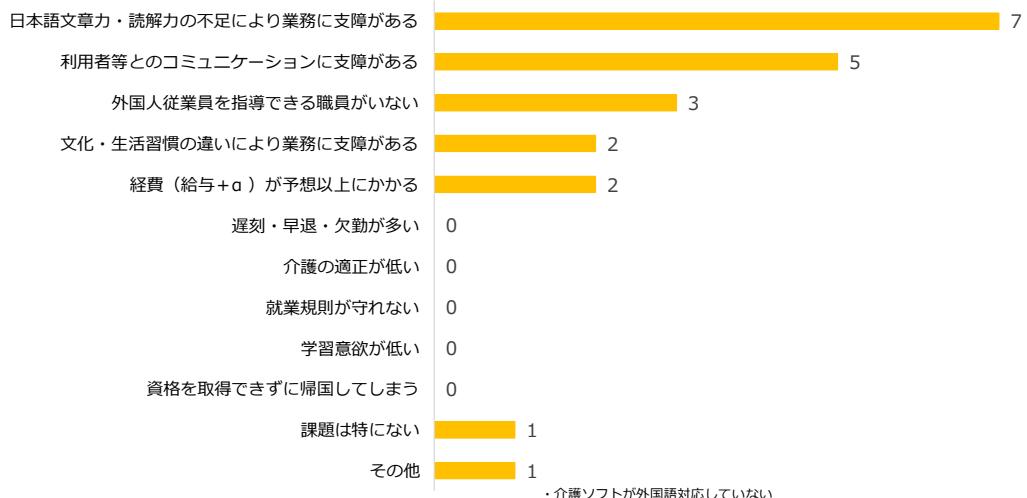
II 外国人従業者に関すること

問24 外国人従業者の雇用にあたっての課題

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 8, 無回答 = 0）

対象：問21-①選択事業所

8事業所／150事業所



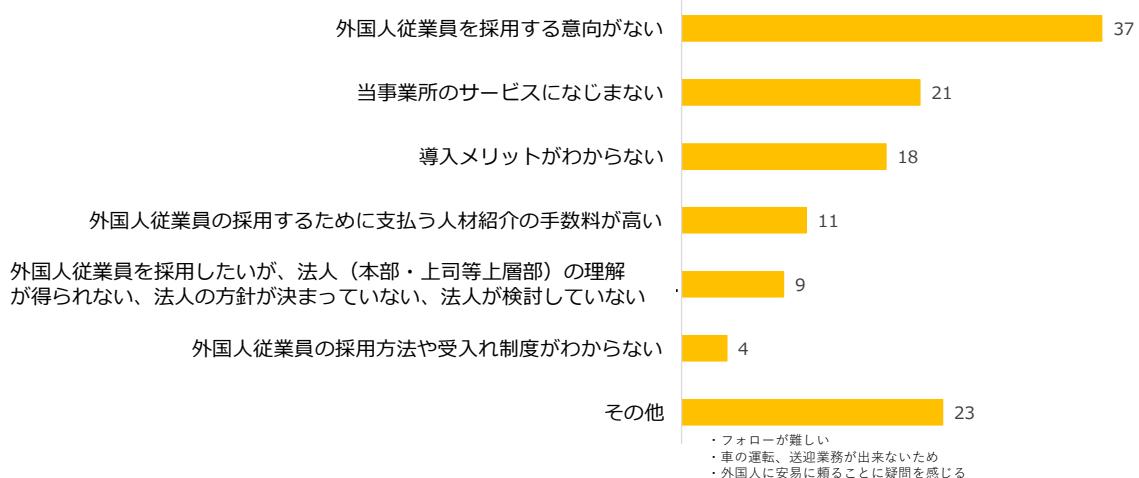
II 外国人従業者に関すること

問25 外国人従業者がいない理由

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 95, 無回答 = 25）

対象：問21-②選択事業所

120事業所／150事業所



II 外国人従業者に関すること

問26 外国人従業者の雇用・活用にあたり、行政に求める支援

対象：全事業所

(方式：複数選択方式 (有効回答数 = 99, 無回答 = 51))



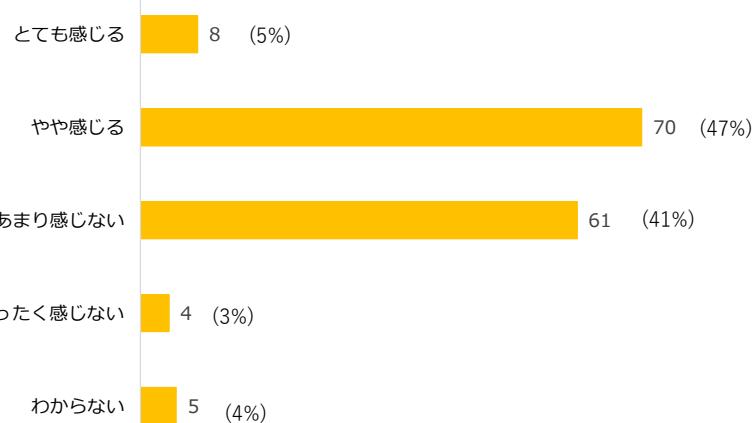
・離職防止策について

III 生産性向上に関すること

問27 業務の効率化等生産性向上に向けた取組が進んでいると感じるか

対象：全事業所

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 148, 無回答 = 2))

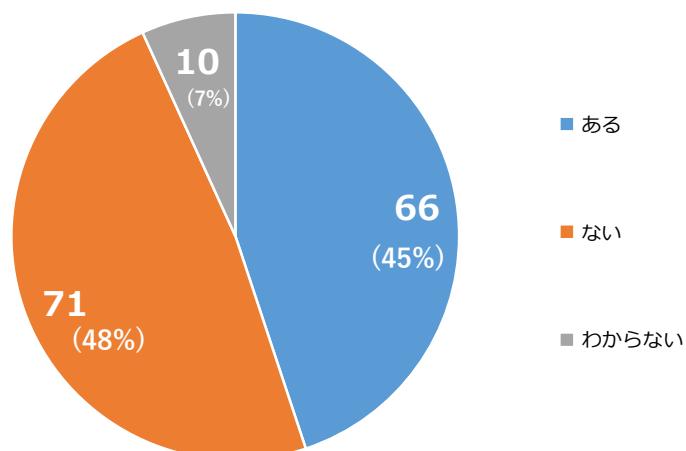


III 生産性向上に関すること

問28 生産性向上推進委員会の設置有無

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 147, 無回答 = 3))

対象：全事業所

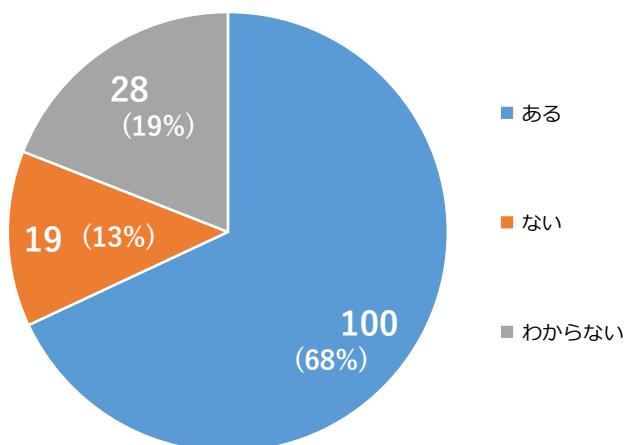


III 生産性向上に関すること

問29 生産性向上の推進にあたって、法人との連携体制があるか

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 147, 無回答 = 3))

対象：全事業所

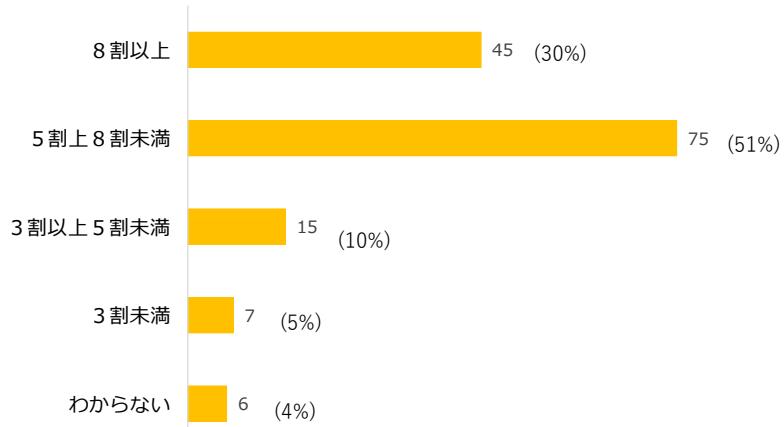


III 生産性向上に関すること

問30 利用者のケアなど「直接的な業務」に充てる時間が、記録・事務作業などの「間接的な業務」と比べてどれくらいの割合を占めているか

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 148, 無回答 = 2))

対象：全事業所

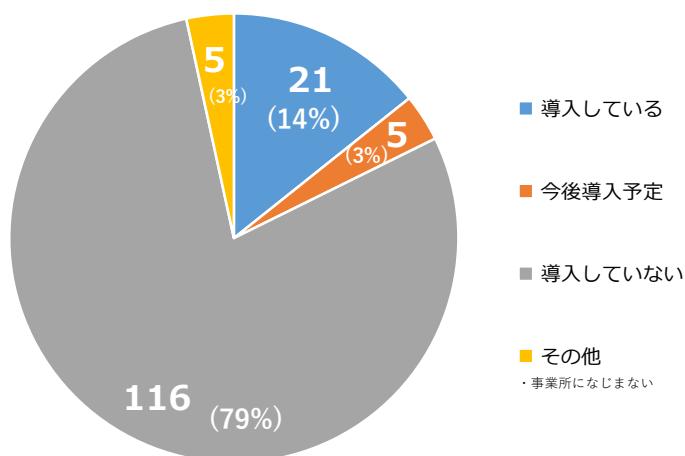


III 生産性向上に関すること

問31 介護ロボットの導入有無

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 147, 無回答 = 3))

対象：全事業所



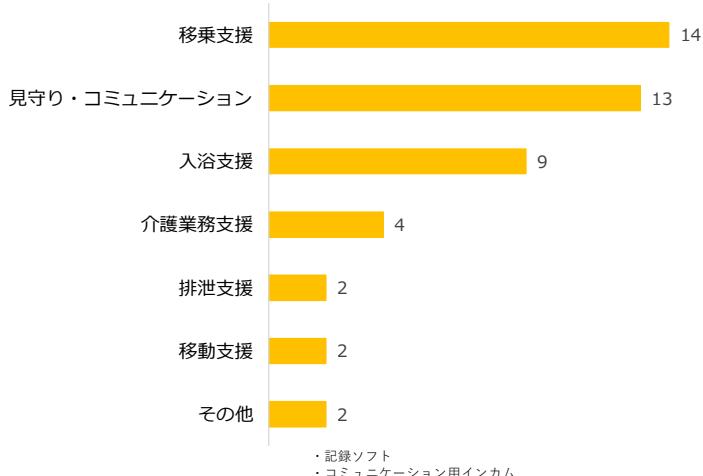
III 生産性向上に関すること

問32 現在導入している（予定も含む） 介護ロボットの種類

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 22, 無回答 = 4）

対象：問31-①・②選択事業所

26事業所／150事業所



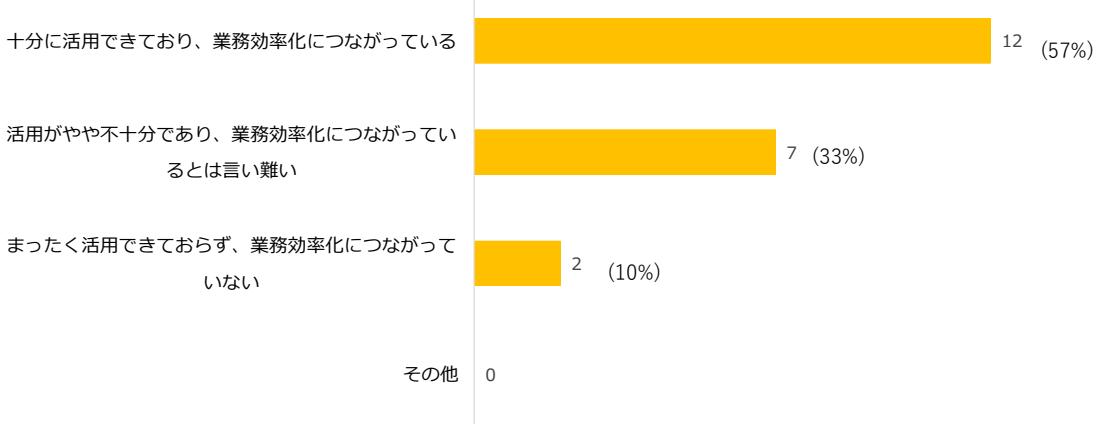
III 生産性向上に関すること

問33 介護ロボットの活用状況

(方式：単一選択方式（有効回答数 = 21, 無回答 = 0）

対象：問31-①選択事業所

21事業所／150事業所



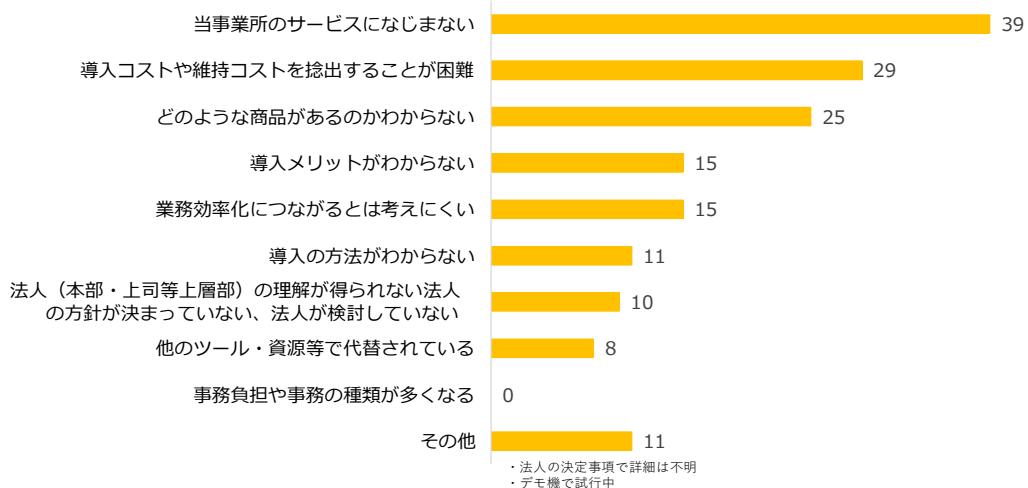
III 生産性向上に関するこ

問34 介護ロボットを導入していない理由

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 110, 無回答 = 6）

対象：問31-③選択事業所

116事業所／150事業所

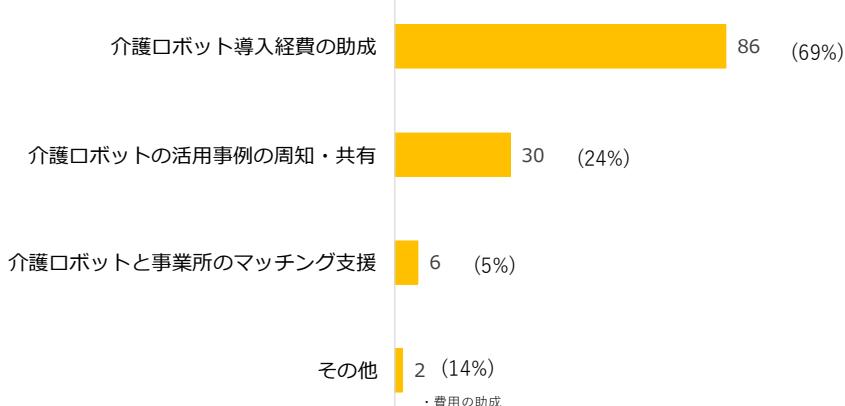


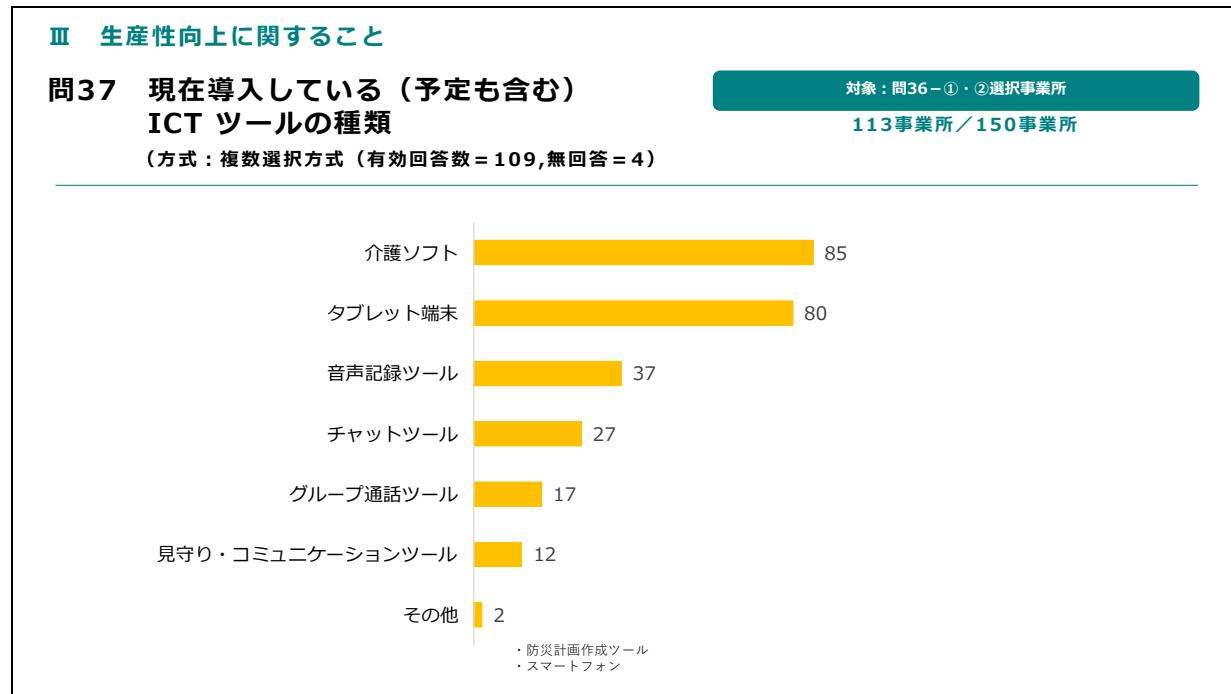
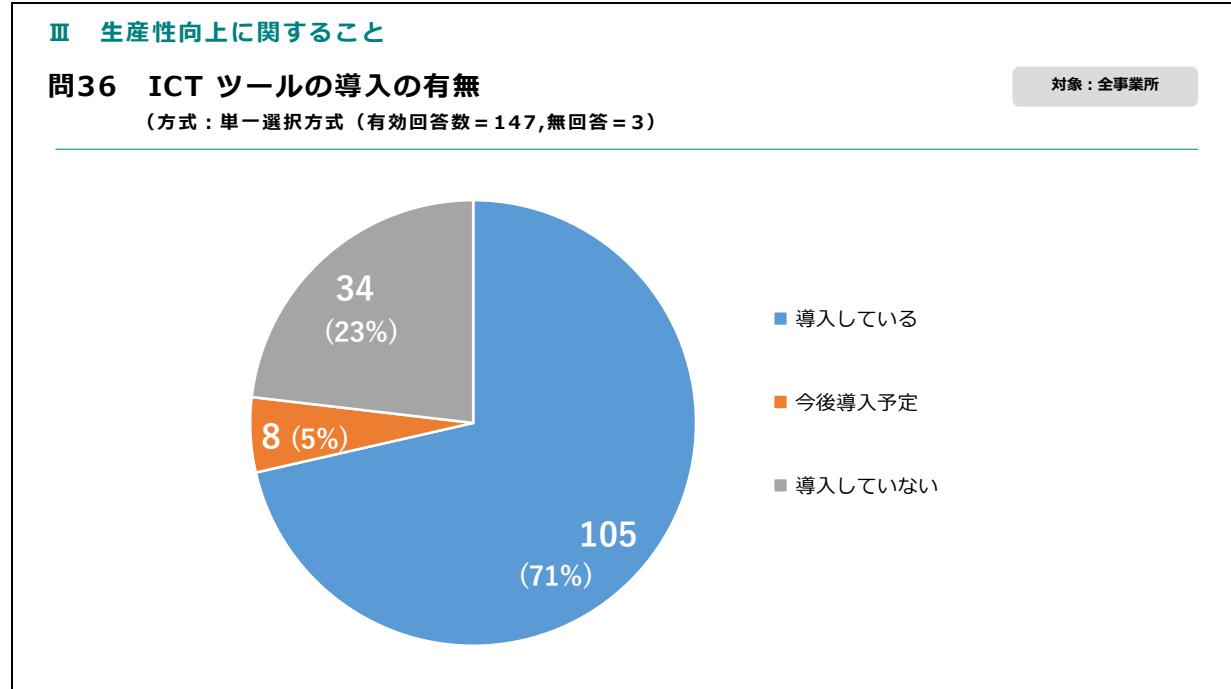
III 生産性向上に関するこ

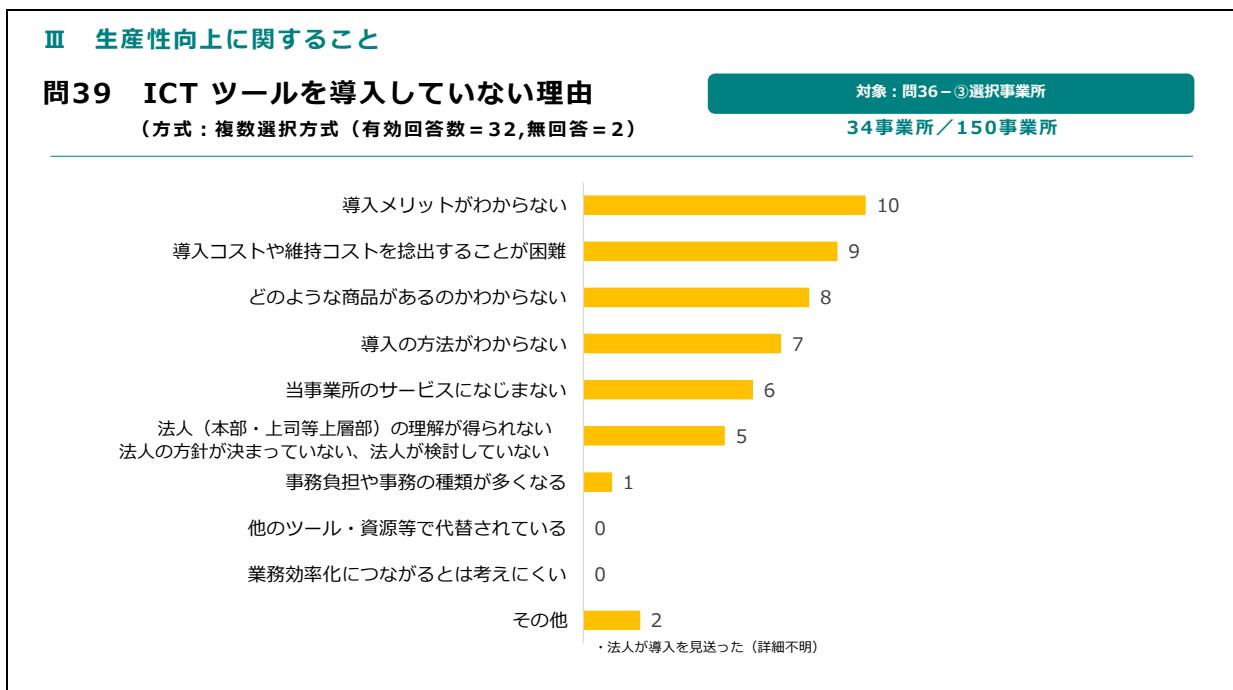
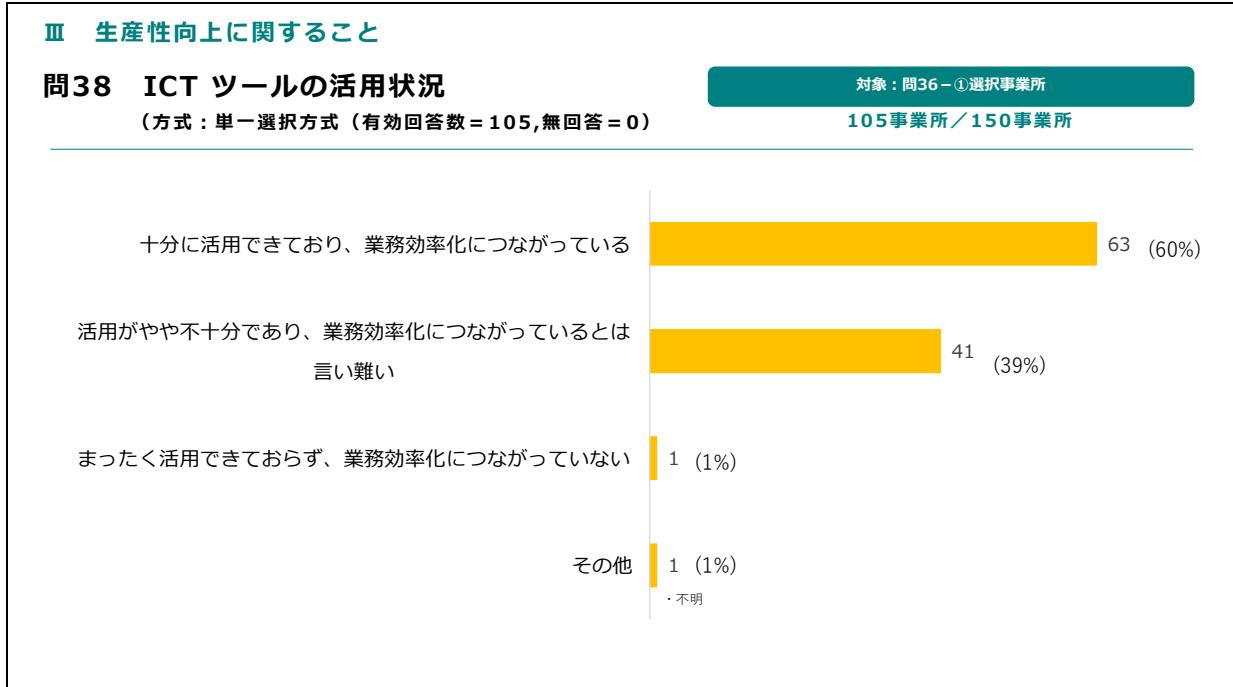
問35 介護ロボットの活用にあたって行政に求める支援

(方式：単一選択方式（有効回答数 = 124, 無回答 = 26）

対象：全事業所





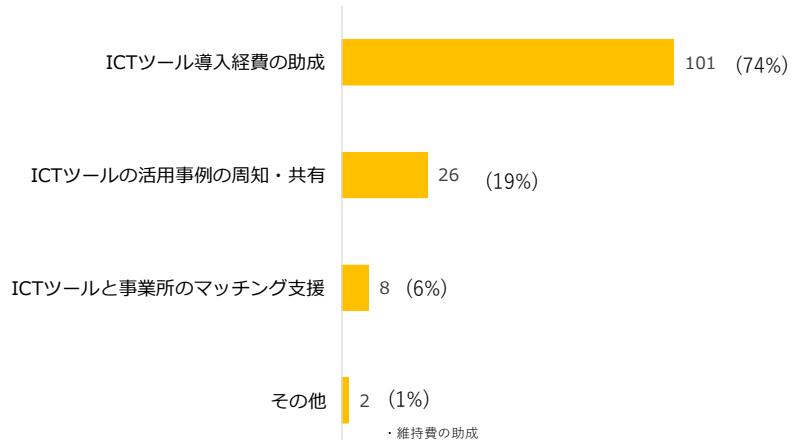


III 生産性向上に関するこ

問40 ICT ツールの活用にあたって行政に求める支援

対象：全事業所

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 137, 無回答 = 13))

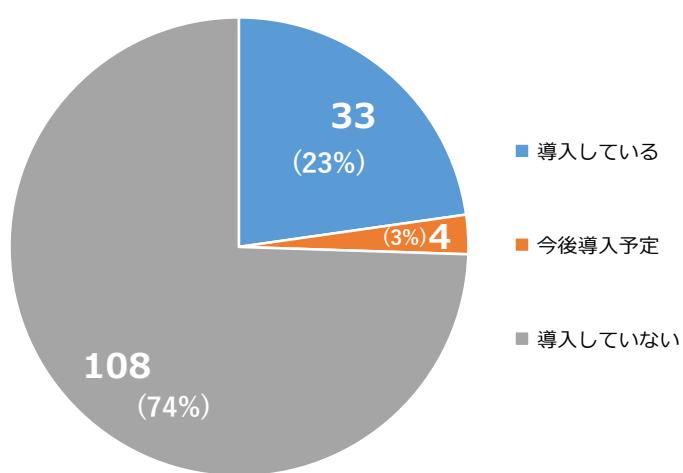


III 生産性向上に関するこ

問41 介護助手（介護補助）の導入の有無

対象：全事業所

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 145, 無回答 = 5))



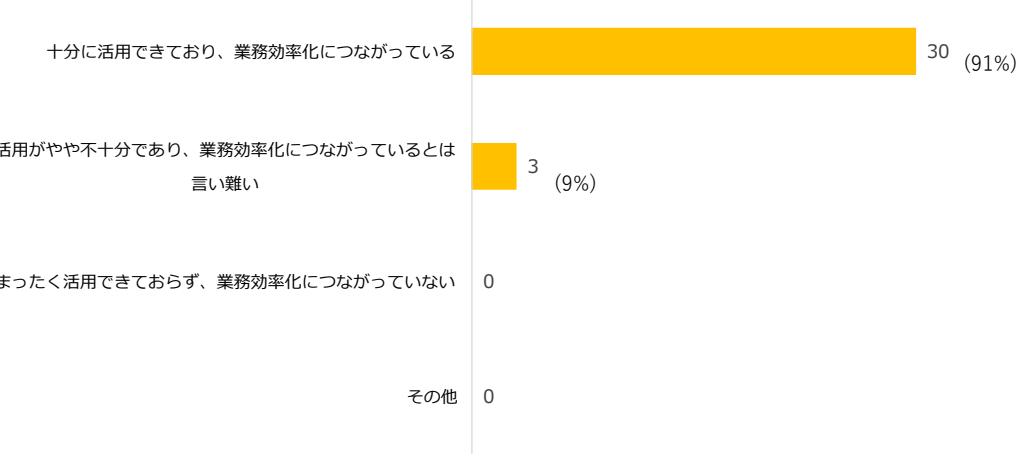
III 生産性向上に関するこ

問42 介護助手（介護補助）の活用状況

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 33, 無回答 = 0)

対象：問41-①選択事業所

33事業所／150事業所



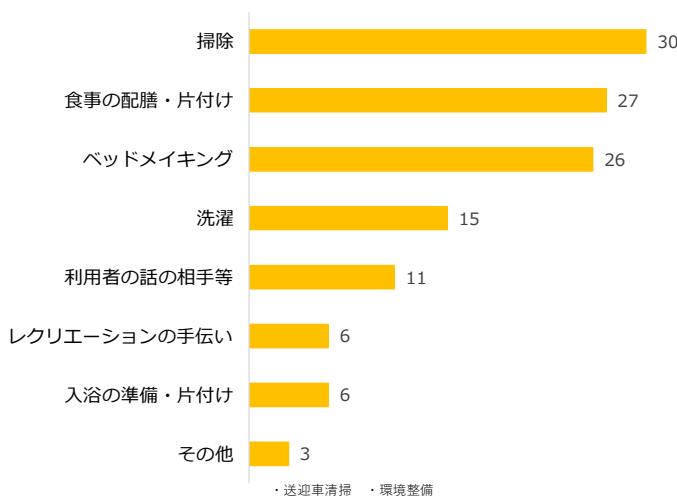
III 生産性向上に関するこ

問43 介護助手（介護補助）が従事している主な業務

(方式：複数選択方式 (有効回答数 = 33, 無回答 = 0)

対象：問41-①選択事業所

33事業所／150事業所



III 生産性向上に関するここと

問44 介護助手（介護補助）を導入していない理由

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 98, 無回答 = 10）

対象：問41-③選択事業所

108事業所／150事業所

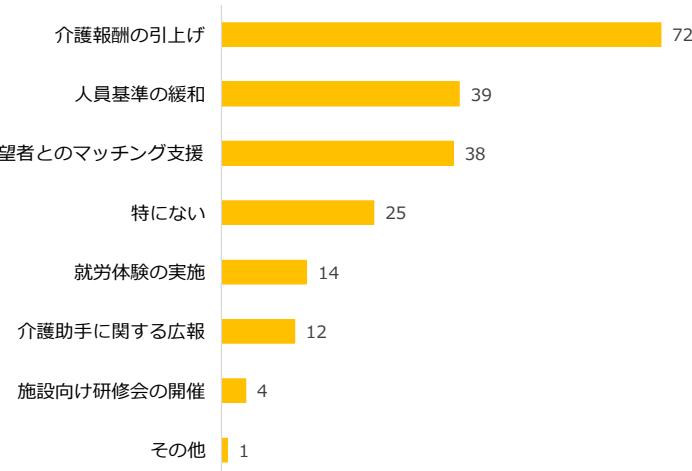


III 生産性向上に関するここと

問45 介護助手（介護補助）の活用にあたって行政に求める支援

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 122, 無回答 = 28）

対象：全事業所



III 生産性向上に関すること

問46 介護現場の生産性向上に関して行政に求める支援

対象：全事業所

(方式：自由記述方式 (有効回答数 = 19, 無回答 = 131) ※一部抜粋)

▶ 補助金・費用助成に関する要望

- ・ICT機器、ソフトウェア、介護ロボット導入の補助金引き上げ。
- ・単なる助成金支援ではなく、使い方やメリットの周知。

▶ 書類業務・事務負担の軽減

- ・書類量の削減や申請手続きの簡素化。
- ・加算要件や助成金手続きの複雑さの軽減。

▶ 連携・連絡手段の効率化

- ・FAX等非効率な連絡手段の廃止。
- ・医療機関とのICT連携促進で業務効率化。
- ・チャット形式の連携ツール共有や関係機関との連携強化。

▶ 情報提供・情報共有

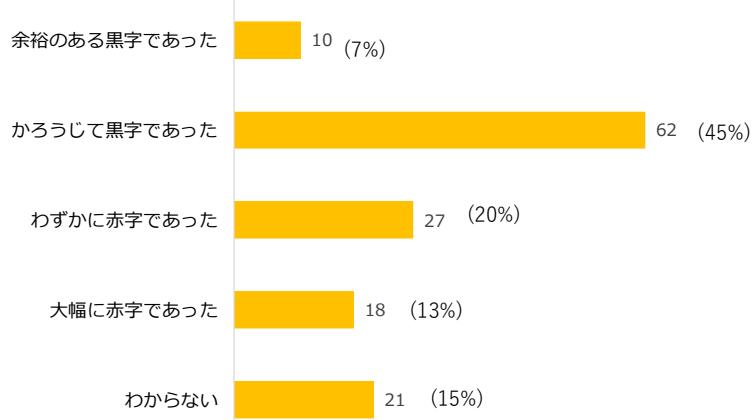
- ・好事例など生産性向上につながる取り組みや手段の積極的な発信。
- ・他事業所の取り組みなどを共有できる場を設けて欲しい。

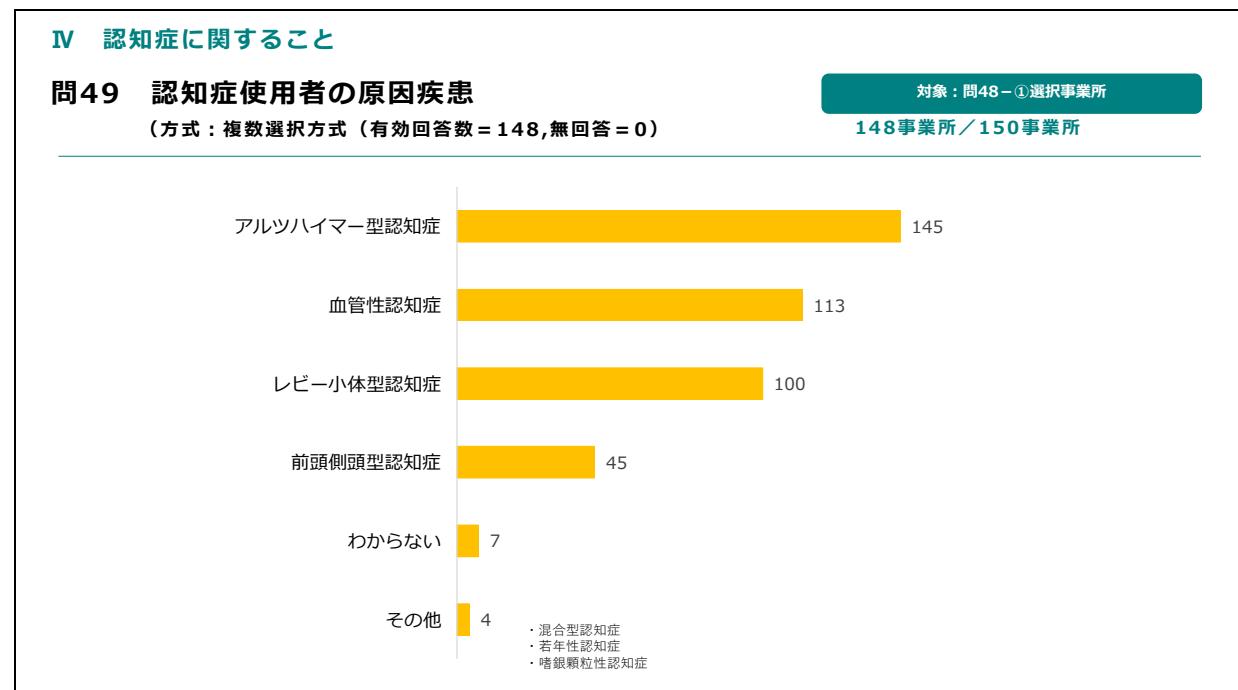
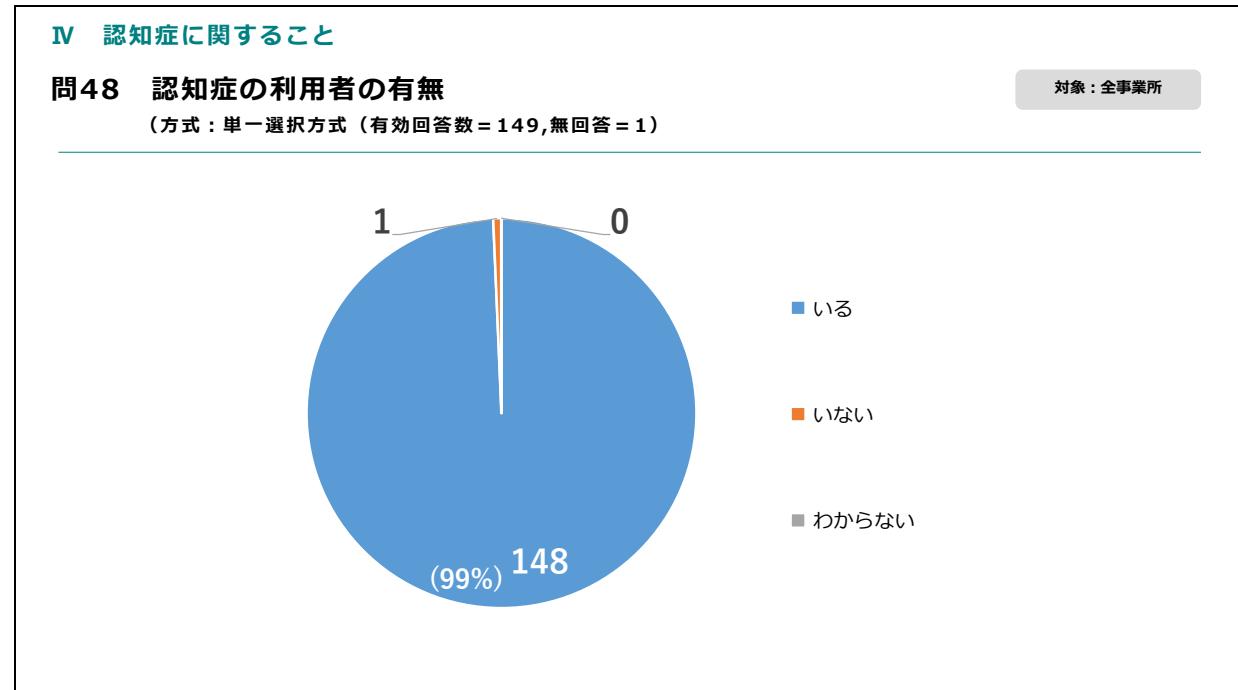
III 生産性向上に関すること

問47 昨年度の収支状況（※法人内部の調整分を除く事業所単独収支）

対象：全事業所

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 138, 無回答 = 12))





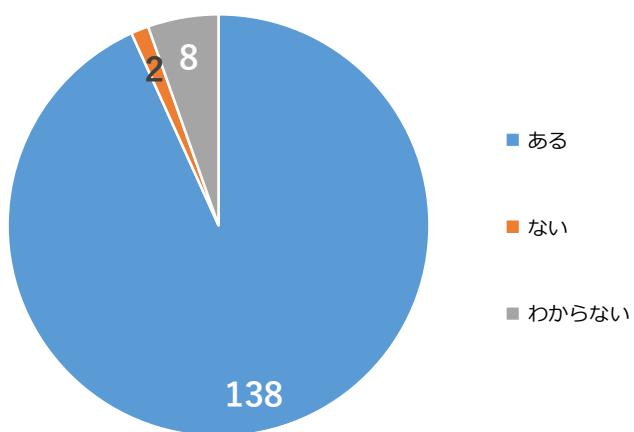
IV 認知症に関すること

問50 認知症の本人の希望（できること・やりたいこと）について、話を聞く機会の有無

対象：問48-①選択事業所

148事業所／150事業所

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 148, 無回答 = 0）



IV 認知症に関すること

問51 認知症の本人の主な希望（できること・やりたいこと）

対象：問48-①選択事業所

148事業所／150事業所

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 138, 無回答 = 10）

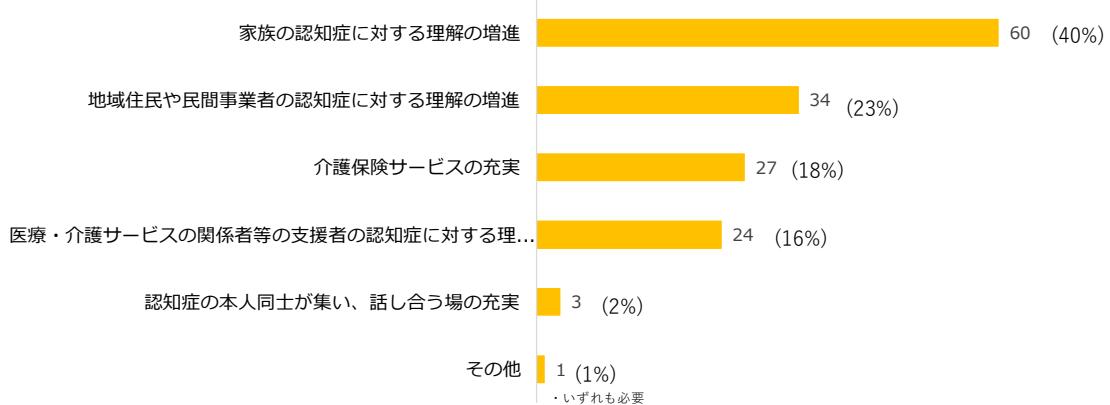


IV 認知症に関するこ

問52 認知症の本人が、希望を持ちながら自分らしく暮らしていくために必要だと感じること

対象：全事業所

(方式：単一選択方式 (有効回答数 = 149, 無回答 = 1))

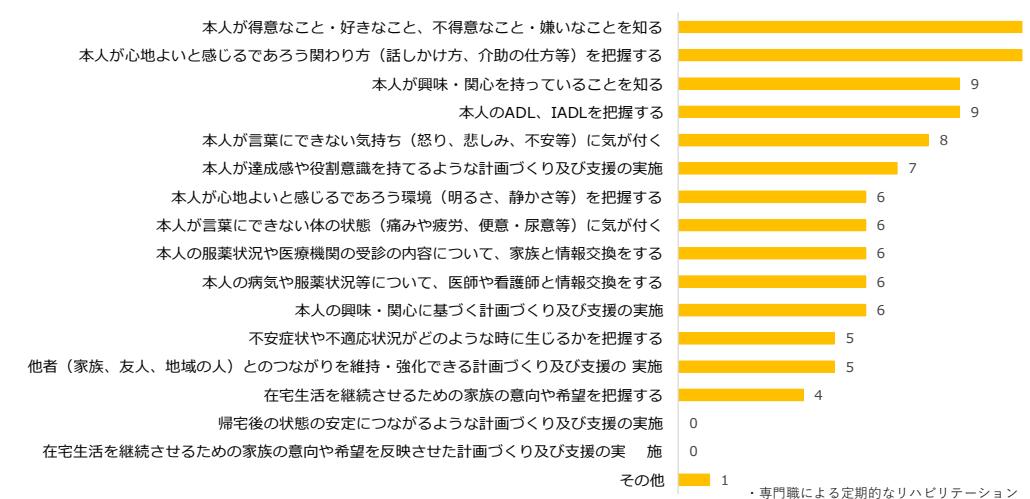


IV 認知症に関するこ

問53 現在実践している認知症に特化したケア

対象：問1～⑯・⑰選択事業所

11事業所／150事業所



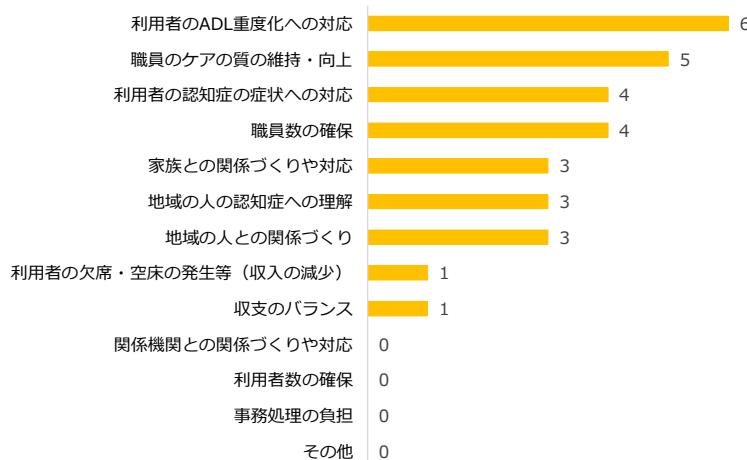
IV 認知症に関すること

問54 認知症ケアに関する事業所の課題

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 11, 無回答 = 0）

対象：問1-⑯・⑰選択事業所

11事業所／150事業所



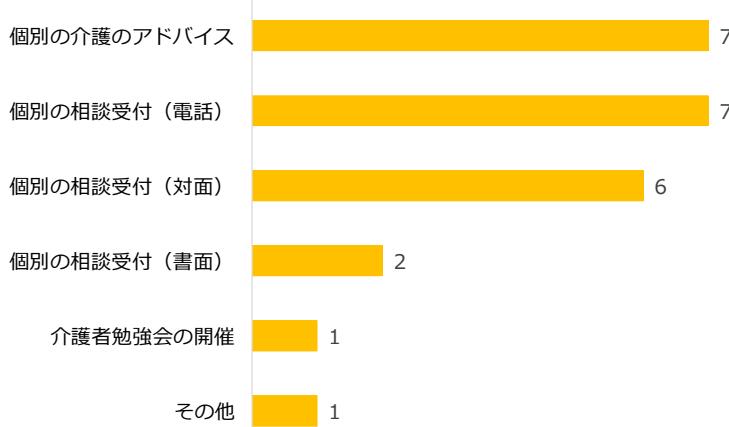
IV 認知症に関すること

問55 現在行っている利用者家族等への支援

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 10, 無回答 = 1）

対象：問1-⑯・⑰選択事業所

11事業所／150事業所



IV 認知症に関すること

問56 家族等への支援を通じて、 良かったと思うことや効果があったと感じたこと

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 10, 無回答 = 1）

対象：問1～⑯・⑰選択事業所

11事業所／150事業所



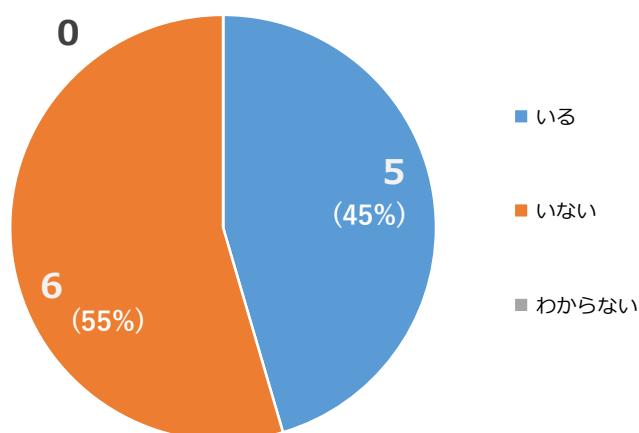
IV 認知症に関すること

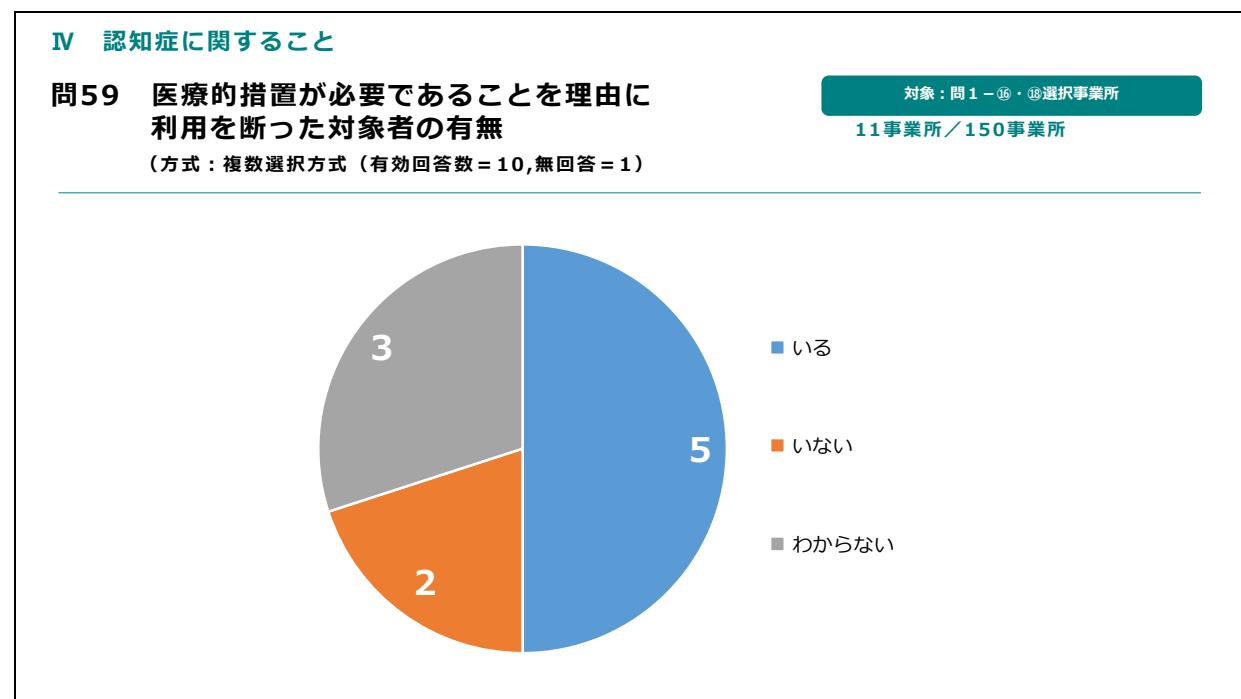
問57 医療的処置が必要な利用者の有無

(方式：単一選択方式（有効回答数 = 11, 無回答 = 0）

対象：問1～⑯・⑰選択事業所

11事業所／150事業所





IV 認知症に関するこ

問60 利用を断つた対象者の医療処置の内容

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 5, 無回答 = 0）

対象：問59-①選択事業所

5事業所／150事業所



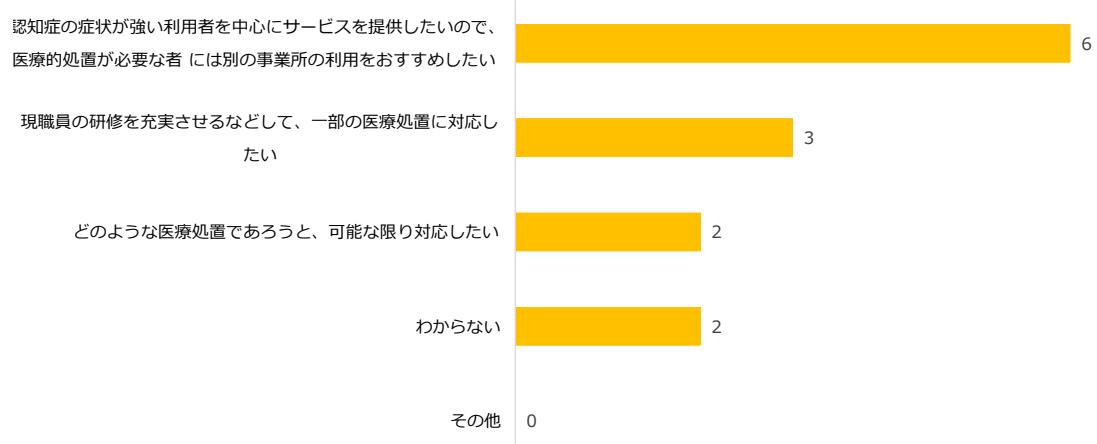
IV 認知症に関するこ

問61 医療処置が必要な利用者への事業所の対応方針

(方式：複数選択方式（有効回答数 = 11, 無回答 = 0）

対象：問1-⑯・⑰選択事業所

11事業所／150事業所



V 分析結果

1 サービス系統別 過去1年間の採用者及び常勤・非常勤の別と年齢別

全体 (n=150)		訪問系 (n=44)		通所系 (n=40)		施設・居住 (n=37)		居宅介護支援 (n=23)		その他 (n=6)	
常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
20歳未満	13	4	3	1	3	0	6	2	1	1	0
20~29歳	34	10	7	3	4	1	20	5	2	1	1
30~39歳	47	18	15	7	8	4	22	6	1	1	0
40~49歳	48	24	16	8	10	8	15	7	6	1	1
50~59歳	44	15	14	3	4	3	17	7	8	2	1
60~69歳	33	21	10	4	5	8	10	8	8	1	0
70~79歳	11	10	4	3	1	1	4	5	1	1	0
年齢不明	5	3	3	1	0	0	1	1	1	0	0

サービス別では、「施設・居住」で30歳代前後の採用が多い一方で、「居宅介護支援」では50歳代以降の採用が多い傾向があります。年代別では、40歳代の採用が多い傾向があります。

V 分析結果

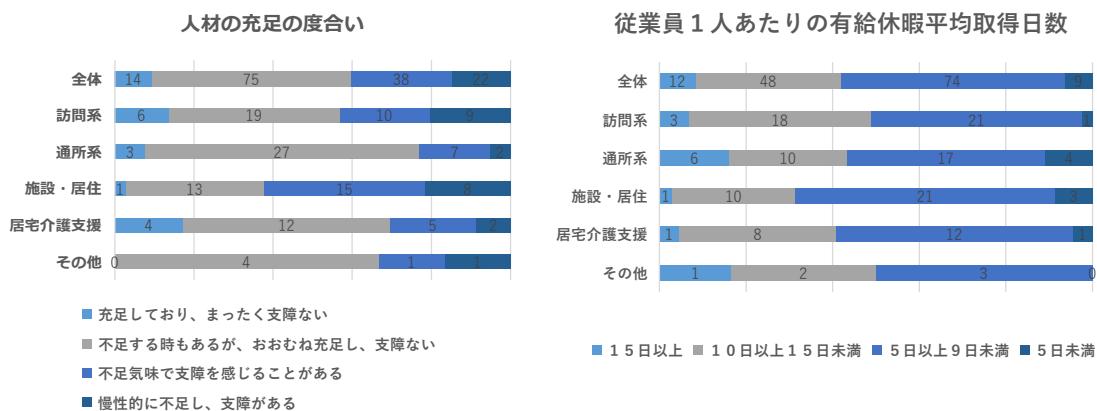
2 サービス系統別 過去1年間の離職者及び常勤・非常勤の別と年齢別

全体 (n=150)		訪問系 (n=44)		通所系 (n=40)		施設・居住 (n=37)		居宅介護支援 (n=23)		その他 (n=6)	
常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
20歳未満	6	4	3	2	0	0	2	1	1	1	0
20~29歳	25	9	5	3	4	1	15	4	1	1	0
30~39歳	27	9	7	4	8	0	10	4	1	1	0
40~49歳	30	19	12	7	4	5	13	6	1	1	0
50~59歳	26	10	6	4	2	1	16	4	1	1	0
60~69歳	20	21	7	5	3	5	5	10	5	1	0
70~79歳	7	14	4	3	0	4	2	6	1	1	0
年齢不明	5	4	3	2	0	0	1	1	1	0	0

サービス別では、「訪問系」で40歳代以降の離職が多く、「施設・居住」で常勤の若年層の離職が多い傾向があります。また、全体で常勤は若年層の離職が多く、非常勤は高齢層の離職が多い傾向があります。

V 分析結果

3 サービス系統別 人材の充足度合について



特に「施設・居住」で人材が不足し、休暇取得も低調な傾向があります。

V 分析結果

4 生産性向上に関すること

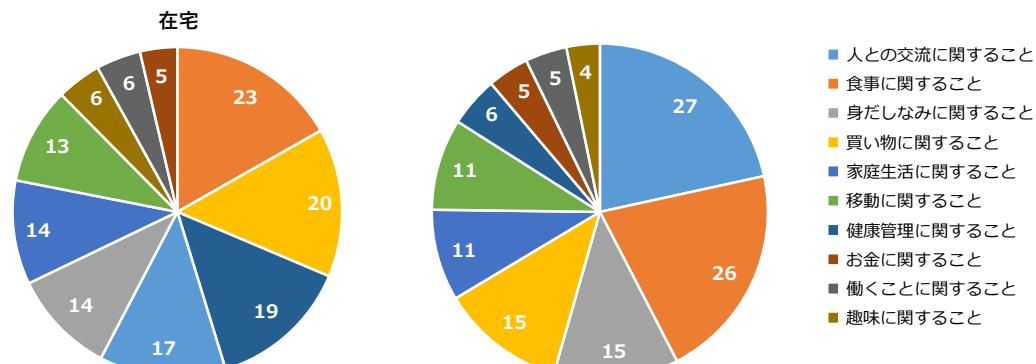
	導入率 導入予定含む (回答割合)	業務効率化につ ながっている (回答割合)	導入していない理由 (上位回答)	行政に求める支援 (上位回答)
介護ロボット	17% 	57%	・コスト ・商品がわからない ・メリットがわからない	・導入経費の助成 ・活用事例の周知、共有
ICTツール	71%	60%	・メリットがわからない ・コスト ・商品がわからない	・導入経費の助成 ・活用事例の周知、共有
介護助手	25%	90% 	・メリットがわからない ・コスト	・介護報酬の引上げ ・人員基準の緩和 ・希望者とのマッチング支援

「介護ロボット」は未導入の事業所が多く、「介護助手」は業務改善につながっており、最も導入効果が高い傾向があります。導入していない事業所の理由として、「コスト」と「メリットがわからない」といったことが共通しています。

V 分析結果

5 在宅・施設別の認知症の本人の希望（できること・やりたいこと）について

在宅で暮らす認知症の本人は、「食事に関すること」や「買い物に関すること」について、できること・やりたいことへの希望を多く持っており、施設等で暮らす認知症の本人は、「人との交流に関すること」や「食事に関すること」について、できること・やりたいことへの希望を多く持っている。



※在宅：居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護からの回答を集計

※施設：介護老人保健施設、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護医療院、短期入所（生活介護・療養介護）、特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護からの回答を集計

V 分析結果

6 サービス系統別 認知症の本人が自分らしく暮らしていくために必要と感じること

居宅サービスと施設・居住サービスとともに、「家族の認知症に対する理解の増進」が必要と考える割合が最も大きい。次点では、居宅サービスについては「地域住民や民間事業者の認知症に対する理解の増進」が必要と考える割合が大きく、施設・居住サービスについては「医療・介護サービス関係者等の認知症に対する理解の増進」が必要と考える割合が大きい。

